

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県遠賀町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3837万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5137万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	6578万円 (28%)
残額	2122万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券事業 事業費：1億4,999万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための生活支援商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を全町民を対象に発行。発行額は1世帯あたり1万円に2人目以降の世帯員1人あたり5千円を加算したもの。

◆物価高騰対策商品券継続事業 事業費：4,690万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による経済的影響を受けた世帯と事業者を支援するため物価高騰対策商品券（使用期限：令和8年2月末まで）を全町民を対象に発行。発行額は1世帯あたり1万円に2人目以降の世帯員1人あたり5千円を加算したもの。

◆商工会プレミアム付き商品券事業 事業費：2,756万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、プレミアム商品券事業により遠賀町域内消費を喚起する。

◆子育て応援米交付事業 事業費：1,322万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による経済的影響を受けた子育て世帯を支援するため、高校生相当以下の子どもがいる世帯に対して、1人あたり5kgの米を交付。

事業者支援

◆賃上げ支援金支給事業 事業費：2,500万円

物価高騰の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、賃上げ環境整備支援により賃上げを促進する。（支援金10,000円/対象従業員数）

◆福祉施設等物価高騰対策助成事業 事業費：174万円

電力やガス等の高騰の影響を受けている福祉施設等に対し、運営費用を助成するもの。施設の種類や使用電力の形態により設定した単価を入所人数等に乘じた額を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定